株　主　各　位

# 第14期定時株主総会招集ご通知に際しての
# インターネット開示事項

新株予約権等の状況
連結株主資本等変動計算書
連結注記表
株主資本等変動計算書
個別注記表

上記事項は、法令及び当社定款第14条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト（https://minkabu.co.jp/ir）に掲載することにより、株主の皆様にご提供しております。

**株式会社ミンカブ・ジ・インフォノイド**

## 新株予約権等の状況

### (1) 当事業年度の末日において当社役員が保有している職務執行の対価として交付された新株予約権の状況

| | | 第７回新株予約権 | 第８回新株予約権 |
|---|---|---|---|
| 発行決議日 | | 2015年６月25日 | 2015年６月25日 |
| 新株予約権の数 | | 6,150個 | 50個 |
| 新株予約権の目的となる株式の種類と数 | | 普通株式 615,000株<br>(新株予約権１個につき 100株) | 普通株式 5,000株<br>(新株予約権１個につき 100株) |
| 新株予約権の払込金額 | | 新株予約権と引換えに払い込みは要しない | 新株予約権と引換えに払い込みは要しない |
| 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額 | | 新株予約権１個当たり 50,000円<br>(１株当たり 500円) | 新株予約権１個当たり 50,000円<br>(１株当たり 500円) |
| 権利行使期間 | | 自 2015年 6月 25日<br>至 割当日から無期限 | 自 2017年 6月 26日<br>至 2025年 6月 24日 |
| 行使の条件 | | (注) 1 | (注) 2 |
| 役員の保有状況 | 取締役(監査等委員を除く) | 新株予約権の数 150個<br>目的となる株式数 15,000株<br>保有者数 1名<br>(注) 3 | 新株予約権の数 50個<br>目的となる株式数 5,000株<br>保有者数 1名<br>(注) 3 |
| | 取締役(監査等委員) | － | － |

(注) １．新株予約権の割当を受けた者が死亡した場合、その相続人による新株予約権の権利行使は認めないものとする。

２．新株予約権の行使の条件については、次のとおりであります。

①新株予約権の割当を受けた者（以下「新株予約権者」という。）は権利行使時において、当社又は当社子会社の取締役、監査役、使用人、社外協力者、その他これに準ずる地位を有していなければならない。ただし、取締役会の決議により正当な理由があると認めた場合は、この限りではない。

②当社普通株式が国内外のいずれかの金融商品取引所に上場されていること。

③新株予約権者が死亡した場合、その相続人による新株予約権の権利行使は認めないものとする。

３．取締役１名に付与している新株予約権は、取締役就任前に付与されたものであります。

４．2019年１月16日付で普通株式１株につき100株の株式分割を行っております。これにより、「新株予約権の目的となる株式の数」及び「新株予約権の行使に際して出資される財産の価額」は調整されております。

| | | 第１５回新株予約権 | 第１６回新株予約権 |
|---|---|---|---|
| 発行決議日 | | 2017年10月30日 | 2018年７月17日 |
| 新株予約権の数 | | 300個 | 500個 |
| 新株予約権の目的となる株式の種類と数 | | 普通株式　30,000株<br>(新株予約権１個につき　100株) | 普通株式　50,000株<br>(新株予約権１個につき　100株) |
| 新株予約権の払込金額 | | 新株予約権と引換えに払い込みは要しない | 新株予約権と引換えに払い込みは要しない |
| 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額 | | 新株予約権１個当たり　60,000円<br>(１株当たり　600円) | 新株予約権１個当たり　60,000円<br>(１株当たり　600円) |
| 権利行使期間 | | 自　2017年 10月 30日<br>至　割当日から無期限 | 自　2018年 7月 20日<br>至　割当日から無期限 |
| 行使の条件 | | (注) 1 | (注) 1 |
| 役員の保有状況 | 取締役(監査等委員を除く) | 新株予約権の数　300個<br>目的となる株式数　30,000株<br>保有者数　1名 | 新株予約権の数　200個<br>目的となる株式数　20,000株<br>保有者数　1名 |
| | 取締役(監査等委員) | － | － |

(注) １．新株予約権の割当を受けた者が死亡した場合、その相続人による新株予約権の権利行使は認めないものとする。

２．2019年１月16日付で普通株式１株につき100株の株式分割を行っております。これにより、「新株予約権の目的となる株式の数」及び「新株予約権の行使に際して出資される財産の価額」は調整されております。

### ⑵ 当事業年度中に職務執行の対価として使用人等に対し交付した新株予約権の状況

該当事項はありません。

### ⑶ その他新株予約権等に関する重要な事項

該当事項はありません。

# 連結株主資本等変動計算書

（2019年４月１日から
2020年３月31日まで）

（単位：千円）

| | 株主資本 | | | |
|---|---|---|---|---|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 株主資本合計 |
| 当連結会計年度期首残高 | 1,558,228 | 3,581,469 | △2,453,104 | 2,686,592 |
| 当連結会計年度変動額 | | | | |
| 新株の発行 | 184,700 | 184,700 | | 369,400 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | | | 447,567 | 447,567 |
| 株主資本以外の項目の当連結会計年度変動額（純額） | | | | |
| 当連結会計年度変動額合計 | 184,700 | 184,700 | 447,567 | 816,967 |
| 当連結会計年度末残高 | 1,742,928 | 3,766,169 | △2,005,536 | 3,503,560 |

| | その他の包括利益累計額 | | 新株予約権 | 非支配株主持分 | 純資産合計 |
|---|---|---|---|---|---|
| | その他有価証券評価差額金 | その他の包括利益累計額合計 | | | |
| 当連結会計年度期首残高 | 246 | 246 | － | － | 2,686,839 |
| 当連結会計年度変動額 | | | | | |
| 新株の発行 | | | | | 369,400 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | | | | | 447,567 |
| 株主資本以外の項目の当連結会計年度変動額（純額） | 10,047 | 10,047 | － | 256,343 | 266,390 |
| 当連結会計年度変動額合計 | 10,047 | 10,047 | － | 256,343 | 1,083,353 |
| 当連結会計年度末残高 | 10,293 | 10,293 | － | 256,343 | 3,770,197 |

（注）　金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

**連結注記表**

**1．連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等**

(1) 連結の範囲に関する事項

① 連結子会社の状況

・連結子会社の数　1社

・連結子会社の名称　Prop Tech plus株式会社

② 非連結子会社の状況

・非連結子会社の名称　sharewise GmbH（ドイツ）

・連結の範囲から除いた理由　非連結子会社であるsharewise GmbH（ドイツ）について、現在清算手続き中であり、当該子会社が当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいことから、連結の範囲に含めておりません。

(2) 持分法の適用に関する事項

① 持分法を適用した非連結子会社の状況

該当事項はありません。

② 持分法を適用しない非連結子会社の状況

・持分法を適用しない非連結子会社の数　1社

・非連結子会社の名称　sharewise GmbH（ドイツ）

・持分法を適用しない理由　持分法を適用しない非連結子会社であるsharewise GmbH（ドイツ）について、現在清算手続き中であり、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ重要性がないため持分法の適用範囲に含めておりません。

(3) 連結の範囲及び持分法の適用の範囲の変更に関する注記

① 連結の範囲の変更　Prop Tech plus株式会社について、2019年12月27日付で新たに株式を取得したことにより、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。なお、みなし取得日を2019年12月31日としております。

② 持分法の範囲の変更　該当事項はありません。

(4) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結会計年度と一致しております。

(5)　会計方針に関する事項

①　重要な資産の評価基準及び評価方法

イ．有価証券

ⅰ)持分法を適用していない非連結子会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

ⅱ)その他有価証券

・時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

・時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

ロ．たな卸資産

個別法に基づく原価法（連結貸借対照表価額は収益性低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

②　重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ．有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、2016年４月１日以降に取得した建物附属設備については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

| | |
|---|---|
| 建物附属設備 | ８～18年 |
| 工具、器具及び備品 | ２～15年 |

ロ．無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

| | |
|---|---|
| 自社利用のソフトウエア | ３～ ５年（社内における利用可能期間） |
| 特許権 | ３～ ８年 |
| 商標権 | ５～10年 |
| 契約資産 | 10年 |
| 技術資産 | 10～15年 |
| 顧客関連資産 | 10～15年 |

③　重要な引当金の計上基準

イ．貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ．賞与引当金

連結子会社であるProp Tech plus株式会社において、従業員に対する賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

ハ．役員賞与引当金

連結子会社であるProp Tech plus株式会社において、役員に対する賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

ニ．事業整理損失引当金

過年度において、メディア事業のグローバル展開による成長を志向する成長戦略から、国内のフィンテックソリューション事業分野を成長領域と捉える戦略への経営方針の転換を行った際に、発生すると見込まれる事業整理損失のための費用を引当てております。

ホ．製品保証引当金

製品保証に伴う支出に備えるため、損失見込額を引当てております。

ヘ．受注損失引当金

連結子会社であるProp Tech plus株式会社において、当連結会計年度末における受注案件のうち、損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができるものについて損失見込額を引当計上しております。なお、対応するたな卸資産と受注損失引当金は、相殺せず両建てにて計上しております。

ト．株主優待引当金

株主優待制度に伴う支出に備えるため、発生すると見込まれる額を計上しております。

④　重要な収益及び費用の計上基準

受注制作のソフトウエア開発売上の計上は、原則として以下の基準によっております。

イ．当連結会計年度末までの進捗部分について、成果の確実性が認められるソフトウエア開発

工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を適用しております。

ロ．その他のソフトウエア開発

工事完成基準を適用しております。

⑤　重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は損益として処理しております。

また、外貨建その他有価証券は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は純資産の部におけるその他有価証券評価差額金に含めております。

⑥ のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、投資効果の発現する期間を見積り、10～15年で均等償却しております。なお、2019年12月27日に株式を取得したProp Tech plus株式会社に係るのれんの取得原価の配分について、当連結会計年度において確定いたしました。詳細は「7．その他の注記　(1)取得による企業結合」に記載しております。

⑦ その他連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

**2．会計方針の変更に関する注記**

該当事項はありません。

**3．連結株主資本等変動計算書に関する注記**

(1) 発行済株式の種類及び総数

| 株式の種類 | 当連結会計年度期首株式数(株) | 当連結会計年度増加株式数(株) | 当連結会計年度減少株式数(株) | 当連結会計年度末の株式数(株) |
|---|---|---|---|---|
| 普通株式（注） | 12,977,900 | 766,500 | ― | 13,744,400 |

(注) 発行済株式総数の増加766,500株は、ストック･オプションの権利行使による増加分であります。

(2) 剰余金の配当に関する事項

① 配当金支払額等

該当事項はありません。

② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度になるもの

| 決議予定 | 株式の種類 | 配当の原資 | 配当金の総額(百万円) | 1株当たり配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 2020年5月22日取締役会 | 普通株式 | 資本剰余金 | 219 | 16 | 2020年3月31日 | 2020年6月9日 |

(3)　新株予約権の目的となる株式の種類及び数

| 新株予約権の内訳 | 新株予約権の目的となる株式の種類 | 新株予約権の目的となる株式の数 | | | |
|---|---|---|---|---|---|
| | | 当連結会計年度期首株式数(株) | 当連結会計年度増加株式数(株) | 当連結会計年度減少株式数(株) | 当連結会計年度末の株式数(株) |
| 第６回新株予約権 | 普通株式 | 100,000 | － | 100,000 | － |
| 第７回新株予約権 | 普通株式 | 775,000 | － | 602,000 | 173,000 |
| 第８回新株予約権 | 普通株式 | 67,900 | － | 3,000 | 64,900 |
| 第９回新株予約権 | 普通株式 | 10,000 | － | － | 10,000 |
| 第10回新株予約権 | 普通株式 | 5,000 | － | － | 5,000 |
| 第15回新株予約権 | 普通株式 | 30,000 | － | － | 30,000 |
| 第16回新株予約権 | 普通株式 | 182,500 | － | 61,500 | 121,000 |
| 合計 | | 1,170,400 | － | 766,500 | 403,900 |

（注）第６回、第７回、第８回、第16回新株予約権の当連結会計年度減少は、新株予約権の権利行使によるものであります。

**４．金融商品に関する注記**

(1)　金融商品の状況に関する事項

①　金融商品に対する取組方針

当社グループは資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入や社債発行により、資金調達しています。

また、借入金と社債の使途は運転資金（主として短期）及び事業投資資金（長期）であります。

なお、デリバティブ取引に関しては、行わない方針であります。

②　金融商品の内容及びそのリスク並びに管理体制

売掛金は、取引先の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、「与信管理規程」に沿ってリスク低減を図っております。

借入金及び社債は、運転資金及び設備投資資金の調達を目的としたものであります。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されております。

また、借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社では資金繰り計画を作成・更新するなどの方法により管理しております。連結子会社においても、当社の方法に準じて同様の管理を行っております。

(2)　金融商品の時価等に関する事項

2020年３月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。

| | 連結貸借対照表計上額<br>(千円) | 時価<br>(千円) | 差額<br>(千円) |
|---|---|---|---|
| (1)現金及び預金 | 2,063,777 | 2,063,777 | － |
| (2)売掛金 | 550,606 | 550,606 | － |
| (3)投資有価証券 | | | |
| その他有価証券 | 44,700 | 44,700 | － |
| 資産計 | 2,659,083 | 2,659,083 | － |
| (1)１年内償還予定の社債 | 50,000 | 50,045 | 45 |
| (2)１年内返済予定の長期借入金 | 283,308 | 291,785 | 8,477 |
| (3)社債 | 20,000 | 19,910 | △89 |
| (4)長期借入金 | 1,254,207 | 1,245,254 | △8,952 |
| 負債計 | 1,607,515 | 1,606,996 | △518 |

(注)　１．金融商品の時価の算定方法

資　産

(1)　現金及び預金、(2)　売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)　投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

負　債

(1)　１年内償還予定の社債、(3)　社債

これらの時価については、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(2)　１年内返済予定の長期借入金、(4)　長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

該当事項はありません。

2．時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

投資有価証券及び関係会社株式

| 区分 | 連結貸借対照表計上額（千円） |
|---|---|
| 非上場株式 | 23,815 |
| 非連結子会社株式 | 0 |
| 転換社債 | 10,883 |
| 貸倒引当金（※） | △10,746 |
| 小計 | 137 |
| 合計 | 23,952 |

これらについては、市場価格がない、或いは資金の回収期日を合理的に見積ることが困難であり、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象としておりません。

（※）転換社債に対して貸倒引当金を控除しております。

**5．1株当たり情報に関する注記**

（1）　1株当たりの純資産額　255円66銭

（2）　1株当たりの当期純利益　34円38銭

**6．重要な後発事象に関する注記**

該当事項はありません。

**7．その他の注記**

（1） 取得による企業結合

当社は、2019年12月３日開催の取締役会決議において、Prop Tech plus株式会社の一部株式を取得して連結子会社とすることを決議し、2019年12月３日付で株式譲渡契約を締結、2019年12月27日にて株式を取得いたしました。その概要は次のとおりであります。

① 企業結合の概要

イ．被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称　Prop Tech plus株式会社

事業の内容　不動産金融業界向けシステム開発・Web構築事業、REITポータルサイトの運営

ロ．企業結合を行った主な理由

Prop Tech plus株式会社は、不動産投資信託（REIT）を始めとした不動産ファンドに特化した情報ベンダーとして、個人投資家向けに国内最大級のJ-REIT情報ポータル「JAPAN REIT.COM（https://www.japan-reit.com）」を運営するほか、REIT事業者向けに、不動産ファンド運営におけるシステム開発及びWeb構築やREITデータベースの提供といった、テクノロジーをベースにした各種ソリューション事業を展開する、不動産証券化業界IT化におけるリーディングカンパニーです。この度当社では、同社を当社グループに迎え入れ、グループ全体の金融情報のカバレッジ拡充及び事業の効率化、資産の有効活用及び新規事業の共同開拓を展開していくことにより、グループ全体の更なる成長並びに企業価値の向上が見込めると判断し、同社の連結子会社化を実施することといたしました。

ハ．企業結合日

2019年12月27日（株式取得日）

2019年12月31日（みなし取得日）

ニ．企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

ホ．結合後企業の名称

変更ありません。

ヘ．取得した議決権比率

66.73%

ト．取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したためであります。

② 連結計算書類に含まれる被取得企業の業績の期間
2020年１月１日から2020年３月31日まで

③ 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

| | | |
|---|---|---|
| 取得の対価 | 現金 | 1,282,501千円 |
| 取得原価 | | 1,282,501千円 |

④ 主要な取得関連費用の内容及び金額
デューデリジェンス費用等　9,500千円

⑤ 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間
イ．発生したのれんの金額
806,099千円
なお、のれんの金額は、2019年12月31日時点において取得原価の配分が完了しておらず、暫定的に計算された金額でありましたが、当連結会計年度末までに確定しております。この確定に伴い取得原価の当初配分額の重要な見直しが反映されており、主として無形固定資産の顧客関連資産に343,000千円、繰延税金負債に118,643千円、非支配株主持分に74,960千円が配分された結果、のれんの金額は、確定前の額である956,448千円から150,348千円減少し、806,099千円となりました。
ロ．発生原因
今後の事業展開により期待される将来の超過収益力から発生したものであります。
ハ．償却方法及び償却期間
15年にわたる均等償却

⑥ 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

| | |
|---|---|
| 流動資産 | 441,212千円 |
| 固定資産 | 214,527千円 |
| 資産合計 | 655,739千円 |
| 流動負債 | 131,171千円 |
| 固定負債 | 35,000千円 |
| 負債合計 | 166,171千円 |

⑦　のれん以外の無形資産に配分された金額及びその主要な種類別の内訳並びに加重平均償却期間

| 主要な種類別の内訳 | 金額 | 償却期間 |
|---|---|---|
| 顧客関連資産 | 343,000千円 | 15年 |

⑧　企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

当連結会計年度における概算額の算定が困難であるため、記載しておりません。

(2)　取得による企業結合

当社は、2020年３月30日開催の取締役会決議において、ロボット投信株式会社（以下、「ロボット投信」という。）について、同社の第三者割当増資の引受により発行済株式の過半を取得して連結子会社とすることを決議し、2020年３月31日付にて株式取得に係る基本合意契約を締結いたしました。その概要は次のとおりであります。

①　企業結合の概要

イ．被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称　ロボット投信株式会社

事業の内容

ⅰ）運用会社向け投資信託業務効率化、デジタル化ソリューションの提供

ⅱ）証券会社・銀行向け投資信託販売、マーケティング業務効率化、デジタルソリューションの提供

ⅲ）投資信託・市場データの提供業務

ロ．企業結合を行う主な理由

ロボット投信は、投資信託に特化したSoftware as a Service（SaaS）型情報ベンダーとして、主に運用会社の投資信託業務、また証券会社や銀行等の投資信託販売・マーケティング業務の効率化及びデジタル化を実現する各種ソリューションを展開するスタートアップ企業です。

ロボット投信が提供する投資信託業務のRobotic Process Automation（RPA）化は、投資信託の運用会社並びに販売会社の業務を飛躍的に効率化し、旧来十分とは言えなかった販売後の顧客へのアフターフォローを可能とする革新的なソリューションであり、既に複数の運用会社、証券会社、銀行への導入実績があります。

この度当社では、ロボット投信を当社グループに迎え入れることで、当社グループにおける投資信託関連ソリューション及び顧客の拡充により事業領域の更なる拡大が推進できると判断し、同社の連結子会社化を実施することといたしました。

ハ．企業結合日（予定）
　　2020年６月30日
ニ．企業結合の法的形式
　　現金を対価とする株式取得
ホ．結合後企業の名称
　　変更ありません。
ヘ．取得後の議決権比率
　　50.14％
ト．取得企業を決定するに至った主な根拠
　　当社が現金を対価として株式を取得するためであります。

② 被取得企業の取得予定原価及び対価の種類ごとの内訳

| | | |
|---|---|---|
| 取得の予定対価 | 現金 | 248,000千円（予定） |
| 取得予定原価 | | 248,000千円（予定） |

③ 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間
　　現時点では確定しておりません。

④ 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳
　　現時点では確定しておりません。

# 株主資本等変動計算書

（2019年４月１日から
2020年３月31日まで）

（単位：千円）

| | 株主資本 | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | | 利益剰余金 | | 株主資本合計 |
| | | 資本準備金 | その他資本剰余金 | 資本剰余金合計 | その他利益剰余金<br>繰越利益剰余金 | 利益剰余金合計 | |
| 当期首残高 | 1,558,228 | 758,228 | 2,823,241 | 3,581,469 | △2,453,104 | △2,453,104 | 2,686,592 |
| 当期変動額 | | | | | | | |
| 新株の発行 | 184,700 | 184,700 | | 184,700 | | | 369,400 |
| 当期純利益 | | | | | 431,184 | 431,184 | 431,184 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | | | | | | | |
| 当期変動額合計 | 184,700 | 184,700 | － | 184,700 | 431,184 | 431,184 | 800,584 |
| 当期末残高 | 1,742,928 | 942,928 | 2,823,241 | 3,766,169 | △2,021,919 | △2,021,919 | 3,487,177 |

| | 評価・換算差額等 | | 純資産合計 |
|---|---|---|---|
| | その他有価証券評価差額金 | 評価・換算差額等合計 | |
| 当期首残高 | 246 | 246 | 2,686,839 |
| 当期変動額 | | | |
| 新株の発行 | | | 369,400 |
| 当期純利益 | | | 431,184 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 10,047 | 10,047 | 10,047 |
| 当期変動額合計 | 10,047 | 10,047 | 810,632 |
| 当期末残高 | 10,293 | 10,293 | 3,497,471 |

（注）　金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

**個別注記表**

**1．重要な会計方針に係る事項に関する注記**

（1） 資産の評価基準及び評価方法

① 子会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

② その他有価証券

・時価のあるもの

決算日の市場価格等にもとづく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

・時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

③ たな卸資産

・仕掛品

個別法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

・貯蔵品

個別法に基づく原価法を採用しております。

（2） 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、2016年４月１日以降に取得した建物附属設備については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

| | |
|---|---|
| 建物附属設備 | ８～18年 |
| 工具、器具及備品 | ２～15年 |

② 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

| | |
|---|---|
| 自社利用のソフトウエア | ３～ ５年（社内における利用可能期間） |
| 特許権 | ３～ ８年 |
| 商標権 | ５～10年 |
| 契約資産 | 10年 |
| 技術資産 | 10～15年 |
| 顧客関連資産 | 10～15年 |

(3) 繰延資産の処理方法

株式交付費については、支出時に全額費用として処理しております。

(4) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は損益として処理しております。

また、外貨建その他有価証券は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は純資産の部におけるその他有価証券評価差額金に含めております。

(5) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 事業整理損失引当金

メディア事業のグローバル展開による成長を志向するこれまでの成長戦略から、国内のフィンテックソリューション事業分野を成長領域と捉える戦略への経営方針の転換に伴い、発生すると見込まれる事業整理損失のための費用を計上しております。

③ 製品保証引当金

製品保証に伴う支出に備えるため、損失見込額を計上しております。

④ 株主優待引当金

株主優待制度に伴う支出に備えるため、発生すると見込まれる額を計上しております。

(6) 収益及び費用の計上基準

受注制作のソフトウエア開発売上の計上は、原則として以下の基準によっております。

① 当事業年度末までの進捗部分について、成果の確実性が認められるソフトウエア開発

工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を適用しております。

② その他のソフトウエア開発

工事完成基準を適用しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、投資効果の発現する期間を見積り、10年で均等償却しております。

(8) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

**2．会計方針の変更に関する注記**

該当事項はありません。

**3．貸借対照表に関する注記**

関係会社に対する金銭債権、債務は次のとおりであります。

| | |
|---|---|
| ① 短期金銭債権 | 23,374千円 |
| ② 短期金銭債務 | 4,093千円 |

**4．損益計算書に関する注記**

(1) 関係会社との取引高

営業取引による取引高

| | |
|---|---|
| 売上高 | 20,000千円 |
| 販売費及び一般管理費 | 4,034千円 |

(2) 投資有価証券売却益

投資有価証券売却益の当期計上額は、当社保有株式の売却によるものであります。

(3) 減損損失

① 減損損失を認識した資産グループの概要

| 用途 | 種類 | 場所 |
|---|---|---|
| 遊休資産 | ソフトウエア | 東京都千代田区 |

② 減損損失を認識するに至った経緯

遊休資産については保有の見直しにより投資額の回収が見込めなくなったため、減損損失を認識するものであります。

③ 減損損失の金額

| | |
|---|---|
| ソフトウエア | 50,678千円 |
| 計 | 50,678千円 |

④ 資産のグルーピングの方法

当社は、キャッシュ・フローを産み出す最小単位として、サービス分類を基礎として資産のグルーピングを行っております。また、共用資産については、共用資産を含むより大きな単位で減損損失を認識しております。

⑤　回収可能価額の算定方法

遊休資産について、将来の使用が見込まれていないことから、回収可能価額をゼロとして認識しております。

**5．税効果会計に関する注記**

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産の発生の主な原因は、減価償却超過額等に係る将来減算一時差異であり、評価性引当額として315,095千円を繰延税金資産より控除しております。また、23,432千円を繰延税金負債と相殺しております。

**6．関連当事者との取引に関する注記**

子会社

| 種　類 | 会社等の名称 | 議決権等の所有（被所有）割合 | 関連当事者との関係 | 取 引 内 容 | 取引金額（千円） | 科　目 | 期末残高（千円） |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 子会社 | Prop Tech plus㈱ | 所有 直接 66.7% | 役員の兼任 | 役員の兼任 | － | － | － |
| | | | 業務受託 | 送客誘導枠設置業務の受託（注）2.3. | 9,500 | 売掛金 | 10,450 |
| | | | 業務受託 | 金融情報ﾃﾞｰﾀの売渡（注）2.3. | 5,500 | 売掛金 | 6,050 |
| | | | 業務受託 | ASPｻｰﾋﾞｽの提供（注）2.3. | 5,000 | 売掛金 | 5,500 |
| | | | 従業員の兼務 | 人件費負担金の受取 | 4,034 | 未収入金<br>前受収益 | 1,322<br>79 |
| 子会社 | sharewise GmbH | 所有 直接 100.0% | 保守業務委託費用の支払 | 保守業務委託（注）1.2.3. | － | 買掛金 | 1,400 |
| | | | ソフトウエア開発資金の支払 | ソフトウエア開発業務委託（注）1.2.3. | － | 買掛金 | 2,614 |
| | | | 経費の立替 | 経費の立替（注）1.2.3. | － | 立替金 | 52 |

取引条件及び取引条件の決定方針等

（注）1．連結子会社であったsharewise GmbH（ドイツ）は、現在清算手続き中であり、当社が保有している同社宛の債権債務の全てを、同社の清算手続き完了時に精算する予定であります。

2．取引条件及び取引条件の決定方針に関しましては一般取引条件と同様に決定しております。

3．取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

**7．1株当たり情報に関する注記**

| | |
|---|---|
| 1株当たり純資産額 | 254円47銭 |
| 1株当たり当期純利益 | 33円12銭 |

（算定上の基礎）

| | |
|---|---|
| 当期純利益 | 431,184千円 |
| 普通株主に帰属しない金額 | －千円 |
| 普通株式に係る当期純利益 | 431,184千円 |
| 普通株式期中平均株式数 | 13,020,046株 |

**8．重要な後発事象に関する注記**

該当事項はありません。